

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月19日

上場会社名 日本ルツボ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5355

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.rutsubo.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 岡田民雄

氏名 大久保正志

TEL (03) 3443-5551

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	8,584	6.6	320	3.2	280	6.2
17年 3月期	8,053	0.5	330	43.4	264	50.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
18年 3月期	135	0.4	8.99	-		5.9	3.5	3.3
17年 3月期	134	52.9	9.54	-		6.4	3.2	3.3

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 14,085,586株 17年 3月期 14,087,557株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	4.00	0.00	4.00	56	44.5	2.4
17年 3月期	4.00	0.00	4.00	56	41.9	2.6

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	8,111	2,392	29.5	169.80
17年 3月期	7,917	2,167	27.4	153.86

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 14,084,264株 17年 3月期 14,086,844株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 6,136株 17年 3月期 3,556株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	4,400	180	95	0.00	-	-
通期	8,800	350	180	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

12円78銭

(上記記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。)

*上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報等に基づいて作成しております。

実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

8.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	17年3月期 (H17.3.31現在)	18年3月期 (H18.3.31現在)	前期比較 (印は減)
資 産 の 部			
流 動 資 産	4,234,389	4,515,392	281,003
現金及び預金	771,232	795,572	24,340
受取手形	319,119	244,388	74,731
売掛金	1,750,794	1,961,361	210,567
製品・商品	694,330	703,587	9,257
仕掛品	210,435	270,049	59,614
原料・貯蔵品	294,016	349,476	55,460
前払費用	17,448	17,313	135
未収入金	85,308	76,460	8,848
繰延税金資産	56,082	55,199	883
その他の流動資産	36,625	43,887	7,262
貸倒引当金	1,000	1,900	900
固 定 資 産	3,677,238	3,595,906	81,332
(有形固定資産)	(1,965,359)	(1,923,116)	(42,243)
建物	1,275,149	1,213,199	61,950
構築物	65,826	60,192	5,634
機械装置	328,651	360,118	31,467
車輜運搬具	6,272	3,055	3,217
工具器具備品	140,104	152,655	12,551
土地	111,751	111,751	-
原料地	22,146	22,146	-
建設仮勘定	15,460	-	15,460
(無形固定資産)	(21,225)	(21,134)	(91)
借地権	14,721	14,721	-
ソフトウェア	263	172	91
その他の無形固定資産	6,241	6,241	-
(投資その他の資産)	(1,690,654)	(1,651,656)	(38,998)
投資有価証券及び出資金	641,698	925,149	283,451
子会社株式	71,850	71,850	-
長期貸付金	89,814	79,935	9,879
長期前払費用	4,333	4,996	663
繰延税金資産	265,478	174,588	90,890
その他の投資	747,481	521,138	226,343
貸倒引当金	130,000	126,000	4,000
繰延資産	5,780	-	5,780
新株発行費	2,864	-	2,864
社債発行費	2,916	-	2,916
合 計	7,917,407	8,111,298	193,891

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	17年3月期 (H17.3.31現在)	18年3月期 (H18.3.31現在)	前期比較 (印は減)
負 債 の 部			
流 動 負 債	3,578,870	3,867,958	289,088
支 払 手 形	1,180,945	1,338,970	158,025
買 掛 金	365,748	567,803	202,055
短 期 借 入 金	1,285,500	1,298,000	12,500
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	100,000	100,000	-
未 払 金	91,535	25,689	65,846
未 払 法 人 税 等	99,629	29,212	70,417
未 払 費 用	105,610	95,053	10,557
前 受 収 益	25,302	20,054	5,248
預 り 金	7,293	6,000	1,293
賞 与 引 当 金	93,000	110,000	17,000
そ の 他 の 流 動 負 債	224,308	277,177	52,869
固 定 負 債	2,171,198	1,851,803	319,395
社 債	300,000	200,000	100,000
長 期 借 入 金	1,156,000	979,000	177,000
退 職 給 付 引 当 金	496,500	450,976	45,524
預 り 敷 金 保 証 金	180,809	197,663	16,854
そ の 他 の 固 定 負 債	37,889	24,164	13,725
負 債 の 部 計	5,750,068	5,719,761	30,307
資 本 の 部			
資 本 金	704,520	704,520	-
資 本 剰 余 金	56,076	56,076	-
資 本 準 備 金	56,076	56,076	-
利 益 剰 余 金	1,336,463	1,415,145	78,682
利 益 準 備 金	163,380	163,380	-
任 意 積 立 金	790,661	790,661	-
未 処 分 利 益	382,422	461,104	78,682
その他有価証券評価差額金	70,771	216,963	146,192
自 己 株 式	491	1,167	676
資 本 の 部 計	2,167,339	2,391,537	224,198
合 計	7,917,407	8,111,298	193,891

(2) 損益計算書

(単位：千円 千円未満四捨五入)

科 目	17年3月期 (H16.4.1~17.3.31)		18年3月期 (H17.4.1~18.3.31)		前期比較 (印は減)
	金 額	売上 高比	金 額	売上 高比	金 額
売 上 高	8,052,635	100.0	8,584,269	100.0	531,634
売 上 原 価	5,943,599	73.8	6,473,061	75.4	529,462
売 上 総 利 益	2,109,036	26.2	2,111,208	24.6	2,172
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,778,666	22.1	1,791,348	20.9	12,682
営 業 利 益	330,370	4.1	319,860	3.7	10,510
営 業 外 収 益	45,059	0.6	57,325	0.7	12,266
受取利息・配当金	16,717	0.2	31,894	0.4	15,177
そ の 他 の 収 益	28,342	0.4	25,431	0.3	2,911
営 業 外 費 用	111,380	1.4	96,723	1.1	14,657
支 払 利 息	73,457	0.9	63,500	0.7	9,957
手 形 売 却 損	7,524	0.1	10,119	0.1	2,595
そ の 他 の 費 用	30,399	0.4	23,104	0.3	7,295
経 常 利 益	264,049	3.3	280,462	3.3	16,413
特 別 利 益	98,501	1.2	21,782	0.2	76,719
特 別 損 失	156,891	1.9	75,430	0.9	81,461
税 引 前 当 期 純 利 益	205,659	2.6	226,814	2.6	21,155
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	105,000	1.3	91,300	1.0	13,700
法 人 税 等 調 整 額	33,791	0.4	485	0.0	34,276
当 期 純 利 益	134,450	1.7	135,029	1.6	579
前 期 繰 越 利 益	247,972		326,075		78,103
当 期 未 処 分 利 益	382,422		461,104		78,682

製品別売上高

(単位：千円 千円未満四捨五入)

製 品 別	17年3月期 (H16.4.1~17.3.31)		18年3月期 (H17.4.1~18.3.31)		前期比較 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(数量)	(6,109千番)		(6,289千番)		(180千番)
黒 鉛 坩 堝	983,695	12.2	1,032,250	12.0	48,555
(数量)	(2,770吨)		(2,864吨)		(94吨)
定 形 耐 火 物	1,470,816	18.3	1,550,057	18.1	79,241
(数量)	(19,020吨)		(19,486吨)		(468吨)
不 定 形 耐 火 物	2,444,947	30.3	2,592,586	30.2	147,639
築 炉 ・ 工 事 ・ 機 器 類	1,963,144	24.4	2,245,472	26.2	282,328
鑄 物 材 料	854,734	10.6	809,708	9.4	45,026
受 取 口 イ ヤ リ テ ィ ー	47,552	0.6	76,941	0.9	29,389
不 動 産 賃 貸 料	287,747	3.6	277,255	3.2	10,492
合 計	8,052,635	100.0	8,584,269	100.0	531,634
(うち輸出)	(611,321)	(7.6)	(447,365)	(5.2)	(163,956)

(3) 利益処分案

(単位：千円 千円未満四捨五入)

期 別 科 目	17年3月期 (H16.4.1～H17.3.31)	期 別 科 目	18年3月期 (H17.4.1～H18.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	382,422	当 期 未 処 分 利 益	461,104
これを次のとおり処分いたします		これを次のとおり処分いたします	
利益配当金	56,347	利益配当金	56,337
役員賞与金	-	役員賞与金	8,400
(うち監査役)	-	(うち監査役)	(1,200)
合 計	56,347	合 計	64,737
次 期 繰 越 利 益	326,075	次 期 繰 越 利 益	396,367

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引・・・・・・・・・・時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・商品・仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法
 - 原料・貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。
 - (2)無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)長期前払費用は、定額法によっております。

5. 繰延資産の償却方法
 - (1)新株発行費
 - 商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。
 - (2)社債発行費
 - 商法施行規則の規定により每期均等額(3年)を償却しております。

6. 賞与引当金は、従業員賞与支払に備えて平成18年上期支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(539,314千円)について15年による按分額を費用処理しております。
 - また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

8. 貸倒引当金は、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 重要なヘッジ会計の処理方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,445,249 千円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	1,154,442 千円
3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下の通りであります。	
未収入金	67,394 千円
その他の流動資産	30,421 千円
土地	82 千円
建物	913,090 千円
構築物	14,723 千円
その他の投資	54,800 千円
4. 受取手形割引高	739,066 千円
保証債務	357,000 千円
5. 商法施行規則124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は216,963千円 であります。	

(損益計算書注記事項)

特別利益の内訳

 保険差益 21,782 千円

特別損失の内訳

 固定資産売却却損 29,930 千円

 役員退職慰労金 45,500 千円

(リース関係注記事項)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機械及び 装 置	工 具 器 具 備 品	ソフトウェア	合 計
取 得 価 額 相 当 額	146,938	49,222	124,586	320,746
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	76,617	28,112	70,503	175,232
期 末 残 高 相 当 額	70,321	21,110	54,083	145,514

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末相当額

1 年 以 内	53,570 千円
1 年 超	91,944 千円
合 計	145,514 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	53,023 千円
減価償却費相当額	53,023 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

役員の異動

役員の異動に関しましては、平成18年4月28日に開示いたしました。